



# 日本の成長戦略

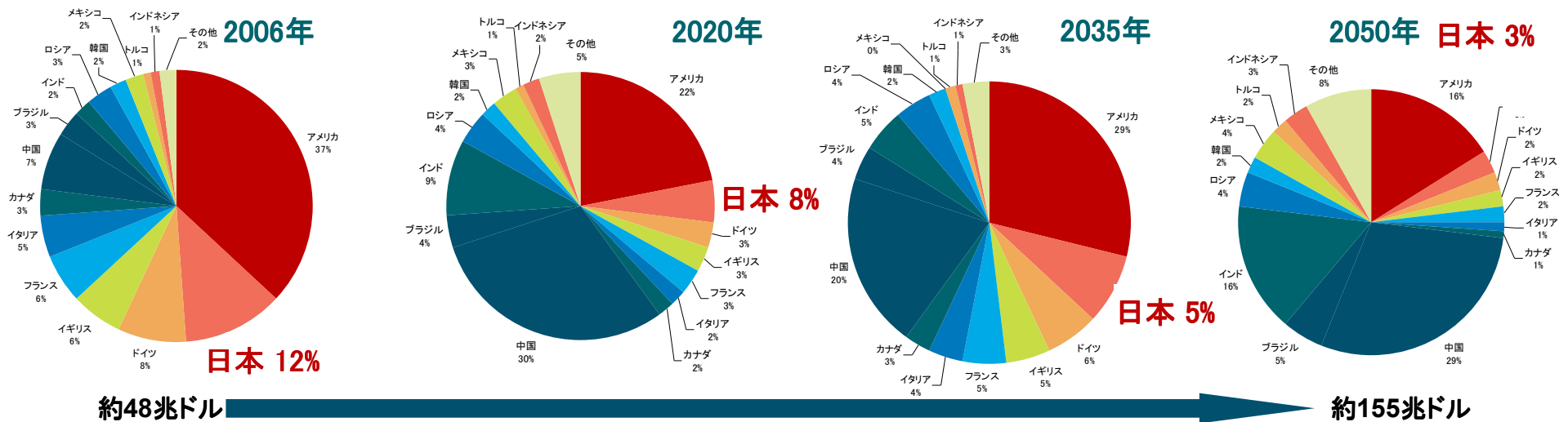
2009年12月18日 / 楽天株式会社 三木谷 浩史

- 政治、行政が実社会、実態経済から乖離している
- 昨今の世界的な潮流を踏まえていない
  - ・ インターネットによる革命
- 成長余力の大きいネット分野の活用・振興が中心に据えられていない
- 「産業の発展なくして国家の発展なし」が基本

## 2050年の世界経済

- 世界経済規模は06年の3.2倍に成長
- 国別GDP予想順位は、①中国(29%)、②インド(16%)、③アメリカ(16%)、④ブラジル(5%)、⑤ロシア(4%)、⑥日本(3%)、⑦インドネシア(3%)
- 日本の予想GDPは、06年 5.76兆ドル⇒50年 4.65兆ドルと絶対額でも減少となる

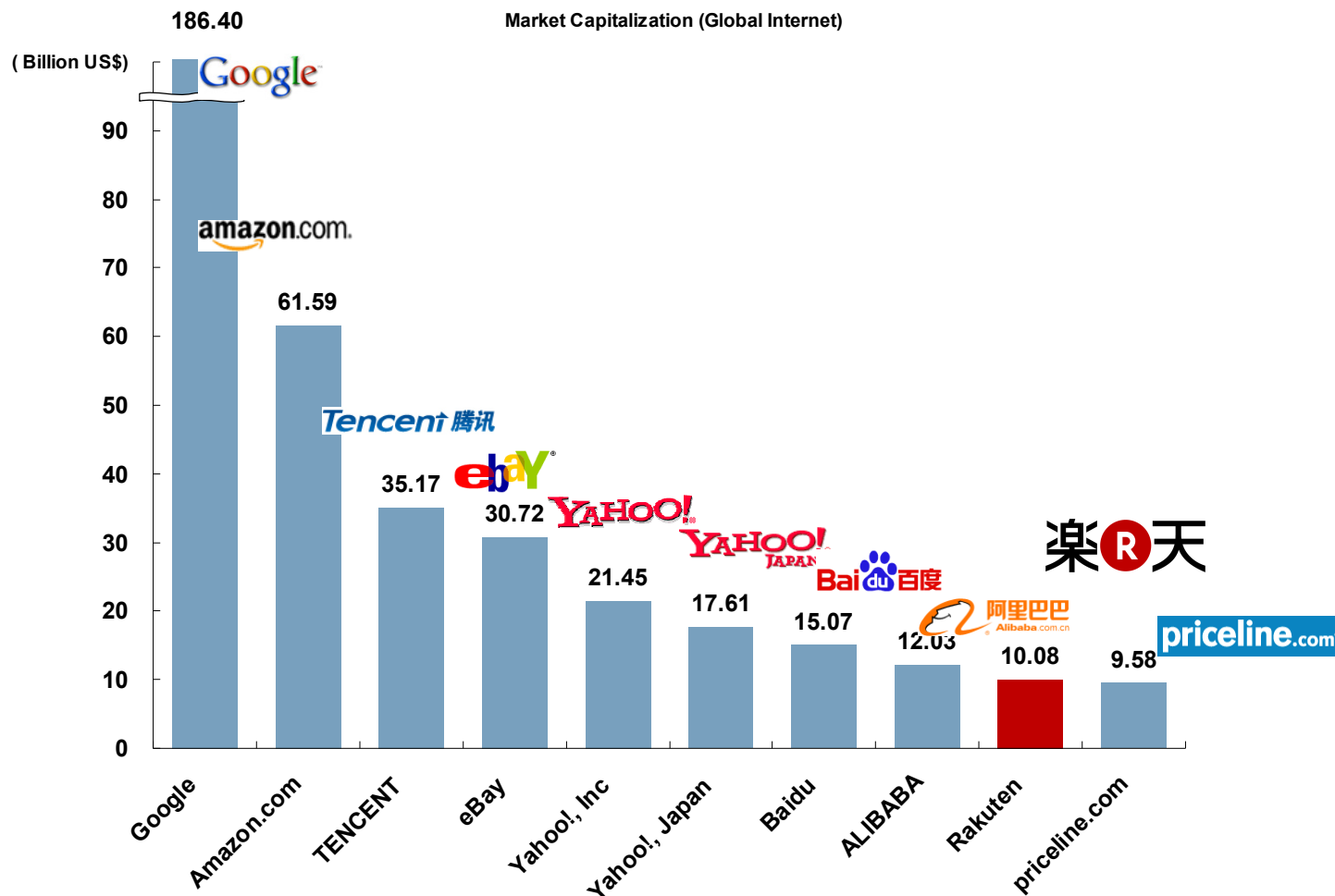
### 【BRICs、Next11、先進国における経済規模予測】



出所:「More Than An Acronym (2007年3月)」ゴールドマン・サックス経済調査部、上記の経済規模はGDP

# 世界のインターネット企業 時価総額ランキング

楽天グループは唯一の「日本発」インターネット企業



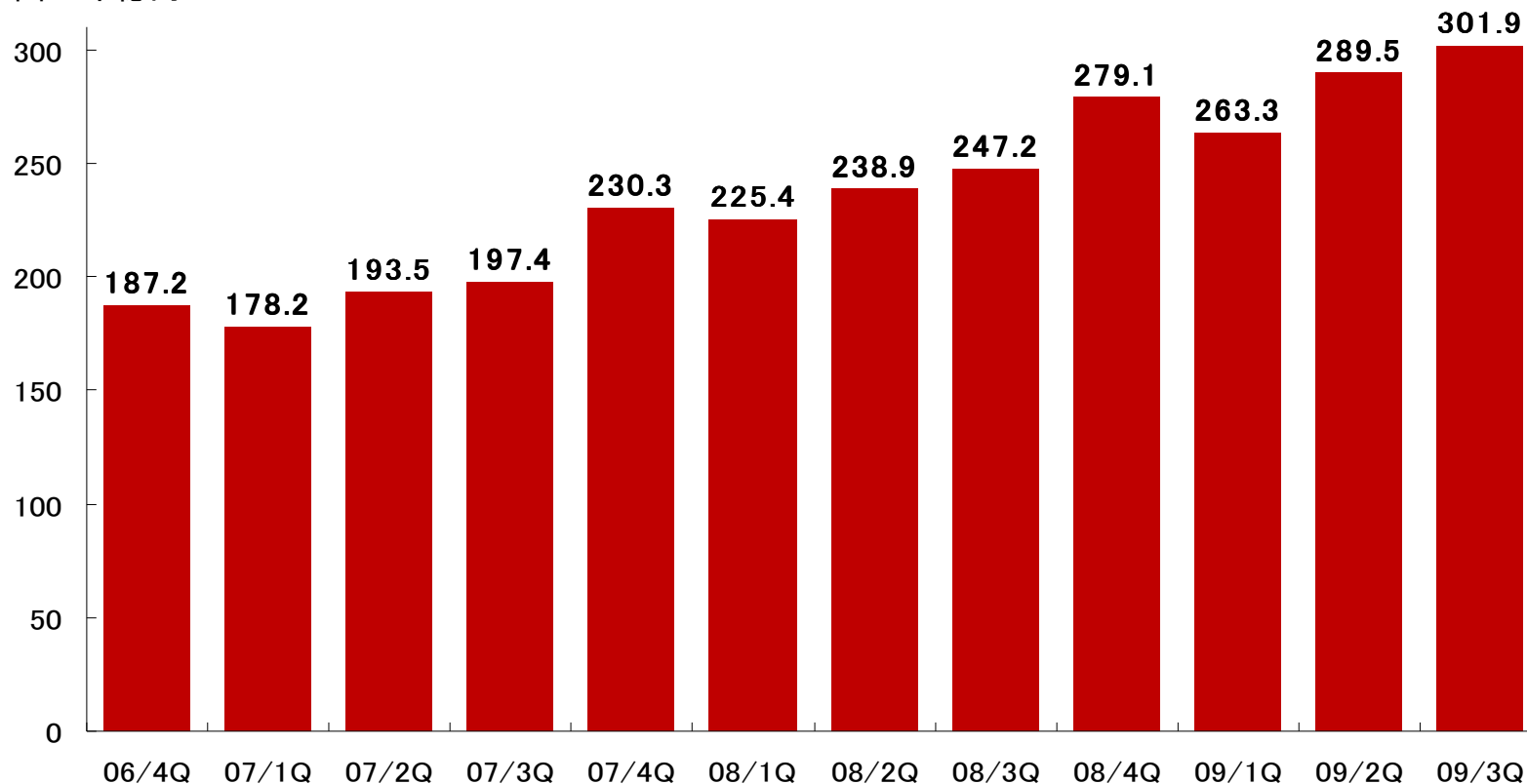
\* As of December 2, 2009. 1USD=JPY87.828, HKD7.75

# 楽天グループの流通総額



## 国内EC流通総額\*1+トラベル予約流通総額\*2

単位：十億円



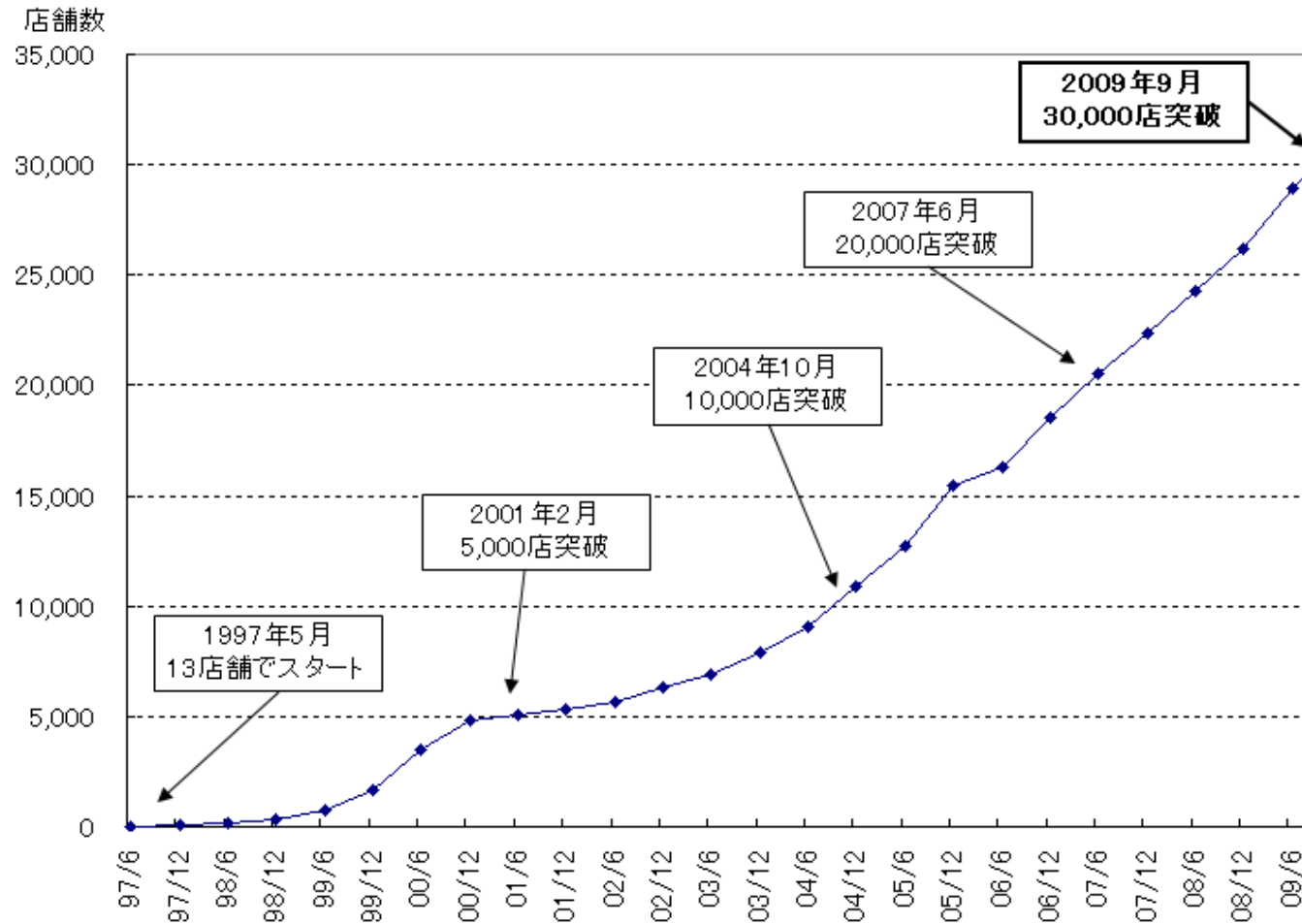
\*1:国内EC流通総額=モール(通常購入・共同購入)、モバイル、オークション(旧フリマ含む)、ブックス、GORA、ビジネス、ダウンロード、チケット、ネットスーパー(08/3Q~)\*3、チェックアウト(08/4Q~)\*3、楽天競馬(07/1Q~)\*3

\*2:トラベル予約流通総額=予約受付時に対する流通総額(キャンセル前、税別料金に換算)  
=国内/海外施設予約、海外航空券、楽天バスサービス、国内/海外ダイナミックパッケージ、レンタカー

\*3:09/3Q開示からサービス開始時まで遡及して追加

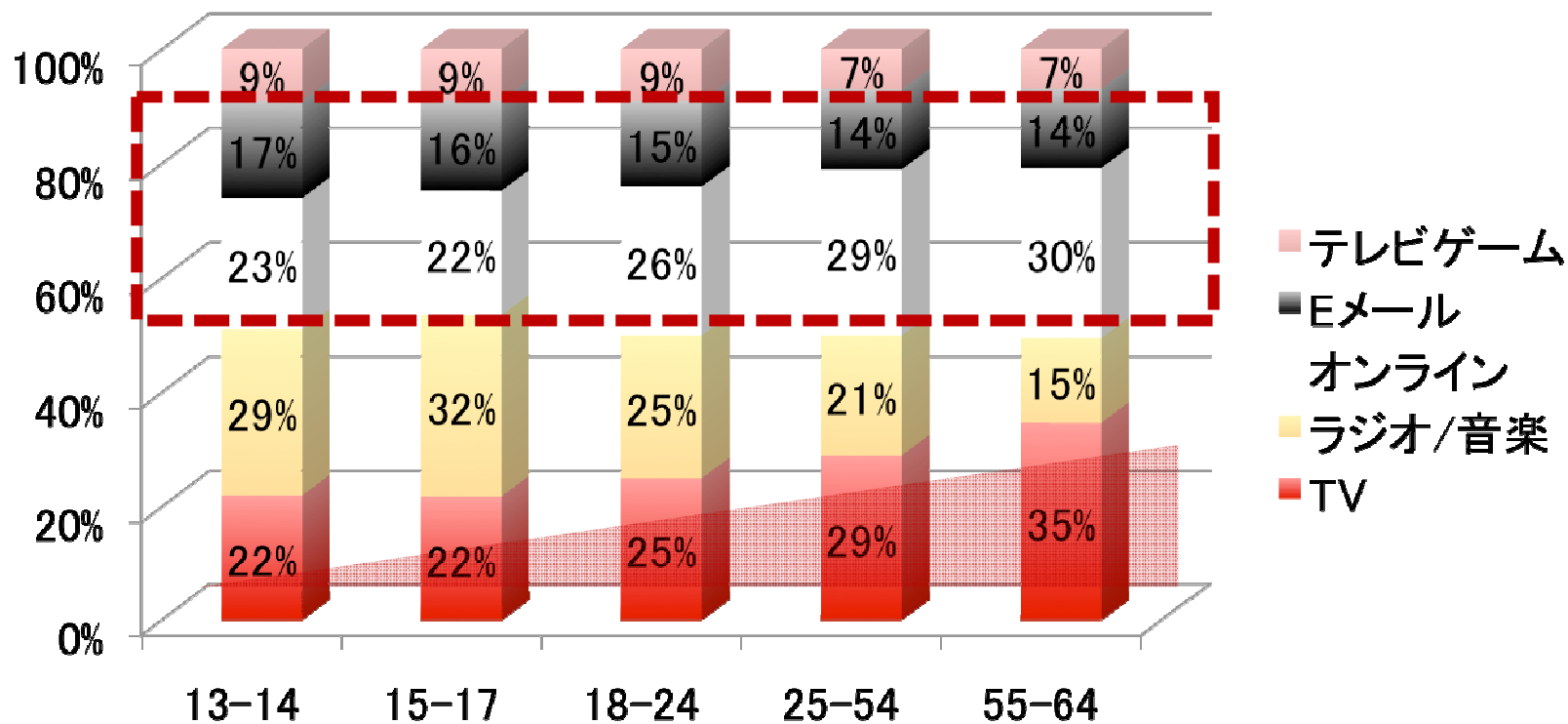
# 「楽天市場」出店店舗数の推移

インターネットショッピングモールの「楽天市場」に出店する店舗数は、約3万店舗(2009年9月末)。⇒中小・零細企業の販路提供・拡大、地域活性化に貢献



- ネットが革命的な力を有し、国家の国際競争力の帰趨を制するというのはもはや世界的常識。（「世界経済フォーラム」の分析等）
- APEC首脳間でも、「革新的成長」には、ネット分野が重要であることの認識が共有されている。
- The world is flat ⇒ ネットの普及により世界的な国家間競争に。ネットの普及は、知識・情報の蓄積を促進し、それが国の経済成長率を高める。
- 新興国は、インフラを持たなくてもネットを利用することで、効率的な国家運営が可能な時代になっている。

## 一日のメディア接触時間（米国、2007）

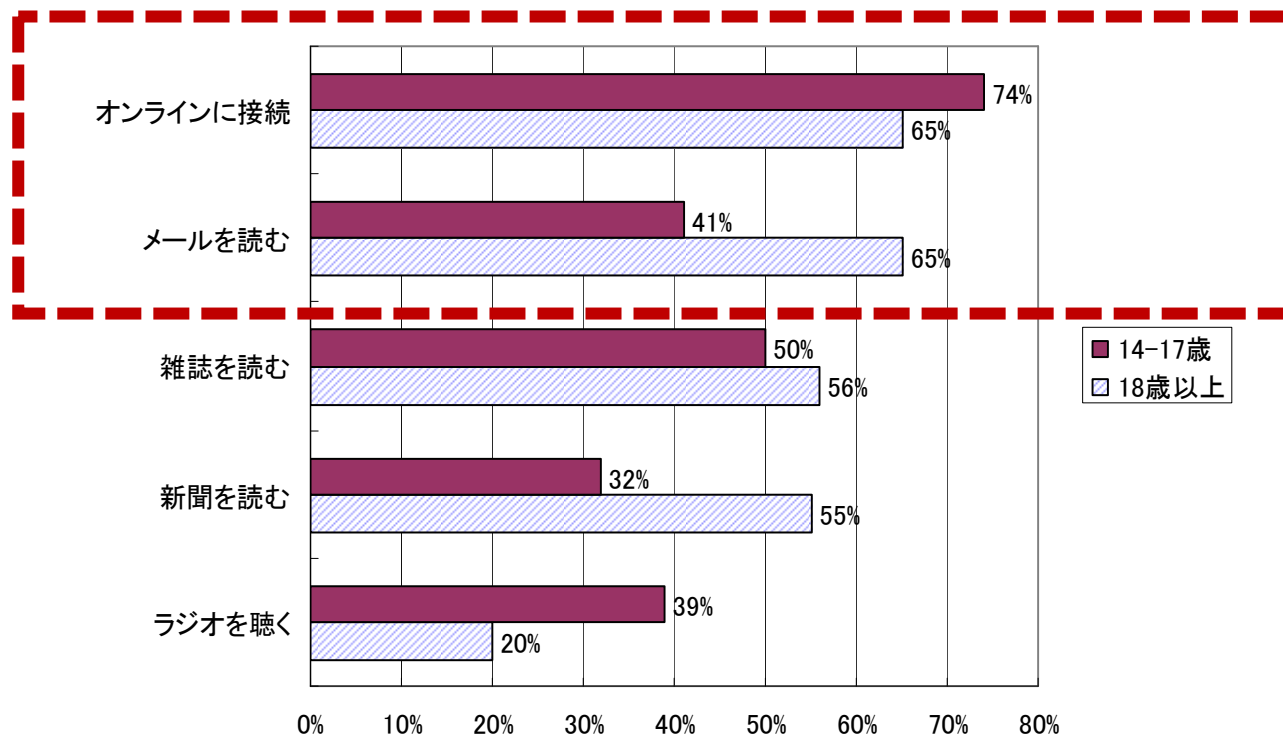


出所：eMarketer

**インターネットの全世代への浸透、  
若者のテレビ離れは顕著**



## テレビを見ながら何をしていますか？（米国）



Note: (1) Select Simultaneous Activities of US Teens and Adults While Watching Television, July 2006. n=3,154 teens ages 14-17; n=15,167 adults ages 18+; Includes respondents who said they "regularly" or "occasionally" simultaneously do these activities

Source: (1) OPA Generational Study Sept 2004, Center for the Digital Future at USC Annenberg School, eMarketer, BIGresearch (Dec 2006)

## テレビをみても、インターネットは手放さない

## 主な諸外国のネット戦略



## Googleを活用したオバマ大統領



- 資金集め
  - 候補者の明示、事実の明確化
  - 浮動票の説得
  - 市民へのメッセージ伝達
  - 成果の測定
- 等、あらゆる戦略にGoogleが介在

**Google**  
オバマ選挙活動ウェブサイト  
公式選挙活動ウェブサイトで寄付し、バラク・オバマを応援しましょう。  
BarackObama.com

**Google Checkout**  
Make a contribution to this candidate  
Choose Amount

**Google**  
ジョー・バイデンがオバマ政権の副大統領となります  
「変革」を求める歴史的選挙活動に参加しませんか。公認候補者を支持しましょう。  
BarackObama.com

**YouTube**  
バラク・オバマがイスラム教徒であるの噂  
バラク・オバマはキリスト教徒です。オバマに関する事実についてさらに知りたい方は公式サイトへ。  
BarackObama.com

**Google Analytics**  
Campaign Analytics dashboard showing graphs and data for 'Obama for America'.

[http://www.youtube.com/watch?v=pWe7wTVbLUU&feature=channel\\_page](http://www.youtube.com/watch?v=pWe7wTVbLUU&feature=channel_page)

■日本のEC化率が米国・英国並みの4%になるだけで2.8倍に  
⇒ネット分野の成長余力は大きい

	小売市場 (兆円)	小売EC市場 (兆円)	EC化率
日本	<b>176</b>	<b>2.5</b>	<b>1.45%</b>
米国	<b>366</b>	<b>13</b>	<b>3.64%</b>

EC化率 4% → 小売EC市場 約7兆円 (2.8倍)

出所: 経済産業省「平成19年度我が国のIT利活用に関する調査研究」(電子商取引に関する市場調査)

	小売市場 (billion)	小売EC市場 (billion)	EC化率
イギリス	<b>\$388</b>	<b>\$16</b>	<b>4%</b>

出所: The British Retail Consortium

■ 過剰な規制により、消費者・利用者や企業が不要なコストを負担させられ、社会経済全体の効率性が阻害される。

(例)

## 既存規制の問題

- ・一般用医薬品の通信販売規制
- ・「貸金業法」の総量規制等

## 現在検討中の規制の問題

- ・東京都等による条例での携帯フィルタリング強制化の動き

## 今後の運用監視が必要

- ・「割賦販売法」での与信規制
- ・「資金決済法」での決済手段・資金移動への規制

## 基本的思想

“強い経済”なくして“豊かな国民”は成り立たない。

～過剰な規制は経済の減速を生み、国民の実質所得に大きなマイナス影響を与える～

## アプローチ

- ①「透明性の高い自由な市場」と「ネットの活用」により経済を活性化させる。
- ②海外からの資金・人を呼び込み日本の資産価値をあげる。
- ③ネットの活用による効率的な国家運営を行い、コストのかからず実効性の高い打ち手をどんどん打つ。
- ④抜本的構造改革・日本の体質改善を行うための仕掛けを作る。

徹底した規制改革



- ①成長分野(医療、農業、教育等)での徹底した規制緩和⇒「遠隔医療」、「遠隔教育」等の実現
- ②過剰な規制の見直し(改正貸金業法等)と規制の運用監視

小さな政府の実現



- ①公共投資に対するROI(ハードルレート)の概念の導入・公表
- ②ネット活用による効率的な国家運営によるコスト削減

企業活動への支援



- ①法人税減税⇒企業は、減税分を開発投資・雇用創出へ  
(参考)法人実効税率 日本40.69%、OECD加盟国平均26.30%
- ②活力のある新規ビジネス・企業家の育成  
リスクマネー提供の仕組み拡充(エンジェル税制拡大等)

少子高齢化の中での  
持続的成長  
～金融資産の活用



- ①個人金融資産1,400兆円の活性化と適切な投資機会の提供(証券税制整備、ネット活用等)
- ②個人金融資産1,400兆円のスムーズな世代移転の促進(税制優遇措置等)

外需の取込み



「汎アジア・インターネットFTA」の推進

海外からの人・モノ・  
カネの呼び込み



- ①羽田空港の国際ハブ空港化
- ②外国人観光客の誘致(ビザの発行要件緩和等)

「Japan Fan」を幾何  
級数的に増やす。

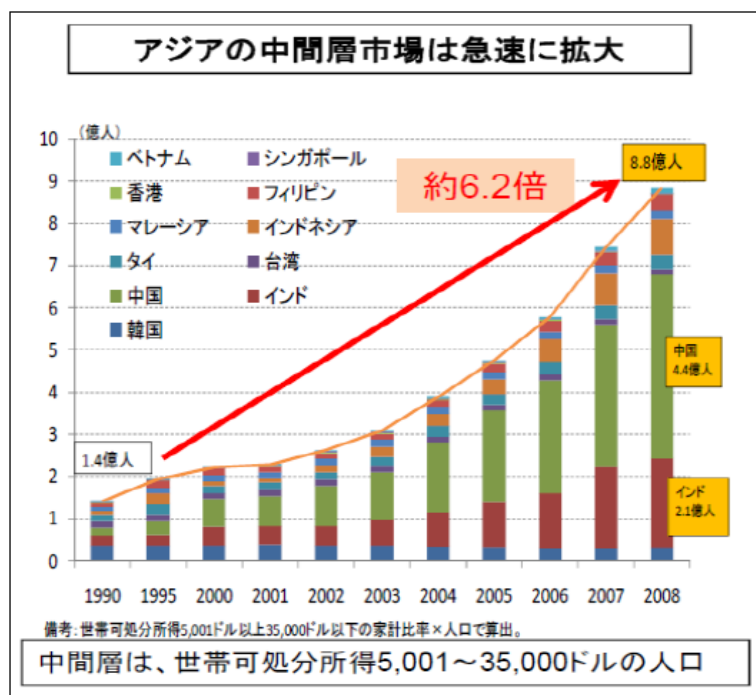


- ①具体的な数値目標の設定  
(海外メディア露出回数、著名ファンドにおける日本株比率、PERの比較、海外有名校における日本人比率 等)
- ②在外大使館のミッションに日本企業のPRを追加
- ③文化戦略
- ④積極的な外国人労働者の受け入れ



- アジアを中心に、新たなボリュームゾーンが発生⇒日本ブランドが注目
  - 日本の経済発展のためには、アジアとのクロスボーダーEC取引の進展が重要
- ⇒「汎アジア・インターネットFTA」の促進(関税や輸出入品規制の見直し等)

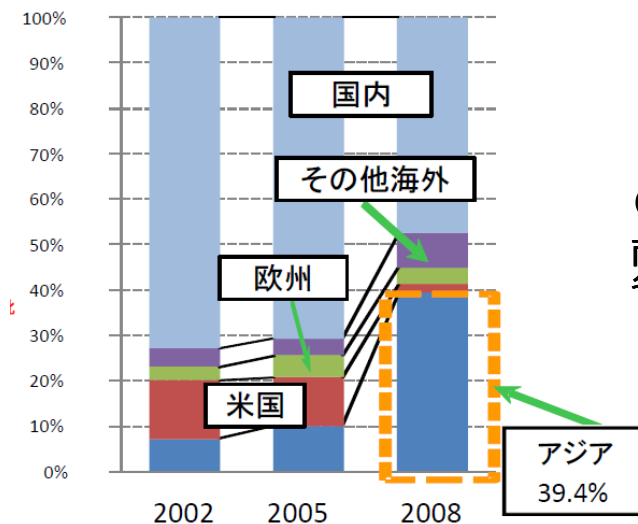
【アジア中間層の人口推移】



通商白書2009より作成

○日本の上場企業の営業利益の4割がアジアで獲得している。

＜日本の上場企業(890社)の営業利益の地域別比率＞



(出典)  
両図とも経済産業省作成資料